

# 自閉スペクトラム症のある中学生の不安行動への支援

母親へのコンサルテーションを通して

宮川拓人

（筑波大学人間総合科学学術院障害科学学位プログラム）

渡部匡隆

（横浜国立大学教育学研究科）

KEY WORDS: 自閉スペクトラム症 行動コンサルテーション 機能的アセスメント

## 1. 問題の所在と目的

自閉スペクトラム症者にみられる不安は、学校や家庭での生活に著しい困難性をもたらす。それらは、自閉症の特性、認知機能、年齢、生活経験等の要因が複雑に関係しながら生じていると考えられる（Juranek ら, 2006; Gadow ら, 2005; Lecavalier, 2006）。自閉スペクトラム症者の不安への支援として認知行動療法的なアプローチが行われているが、本研究に参加した生徒は、自分や家族のことが家族以外に漏れることを恐れ、通所や外出への拒否を強く示したため、本人に直接的な支援を行うことが難しかった。そこで、保護者への行動コンサルテーションを介して間接的に行った本支援の有効性ととも、支援方法の検討を行うことを目的とした。

## 2. 方法

（1）参加者：公立中学校特別支援学級に在籍する中学 3 年生の男子生徒であった（以下、A）。担任教員の言動をきっかけに、中学一年時より不登校となる。A は 2 歳時に医療機関から軽度知的障害を伴う自閉スペクトラム症と診断されていた。小学生の時から犯罪や法律に強い関心があり、日常生活上の些細なことに反応し逮捕されるか両親に確かめていた。201X 年 6 月にインターネットトラブルから不安になり、「死にたい」「自殺する」といった言動が頻出するようになった。そこで、A をクライアント、A の母親をコンサルティ、第 1・第 2 著者をコンサルタントとして A への支援を行うこととした。

（2）機能的アセスメント：対象の言動について機能的アセスメントを行った結果、言動は主に対象者がひとりのとき生起していた。対象者が時間を持て余しているなかで、嫌悪的な出来事や不安な出来事を想起してしまい、それをうまく母に伝えられず母から叱責を受け言動が生起していた。行動問題により、母の関心を引き、母と会話を行い、自身の気持ちの整理を行うことができていた。以上の要因が、対象生徒の不安言動を維持している要因と推定した。

（3）支援方針：家庭における A の言動について母親に行動記録を依頼した。そして、その行動記録（岡村・渡部（2015）を参考に支援方針を立案した。具体的には、…」をもとに、コンサルティとコンサルタントで振り返りを行い、口論が生起しやすい要因と A の言動の機能、さらに適切な関わり方について気づきを高めるようにした。また、A の不安や気持ちについて表出したり、自発的に相談したりする行動に対して強化するようにした。また、母親にはコンサルタントによる心理的支援や祖父母等からのソーシャルサポートを得られるようにすることで、A と母との相互作用が向上するようにした。

（4）支援期間：201X 年 6 月から 201X 年 12 月まで実施した。母親との面接は、週 1 回約 1 時間実施した。

（5）支援手続き

①BL 期：言動について行動記録をもとに聞き取りを行い、母の言動について共感的反応を行った。表出された標的行動、睡眠時間や表情、服薬の状況について記録を行い、併せて言動の機能的アセスメントを行った。

②支援Ⅰ期：行動記録をもとに面接を行い、振り返りを行

った。適宜、質問を行いながら具体化を図った。コンサルティの標的行動として、A の話をじっくりと聞く時間を設けることとした。標的行動の実施状況や A との会話の内容について傾聴するとともに、標的行動の実施について称賛した。標的行動に取り組むことができなかったときは、その要因についてふり返るとともに、改善策を相談し、具体的な取り組み方を決定した。

③支援Ⅱ期：A から「死にかかわる言動」が何度か生じると、母から A への否定的なかわりが増加し、さらに A の行動問題が増加することがみられていた。そのため母親が、A の話をじっくりと聞く時間を設けることは継続するとともに、新たな方法を追加した。具体的には、「死にかかわる言動」が表出された際には A と物理的に距離を置くようにすること、「死にかかわる言動」以外の言動に対して分化強化を行うこと、A の「死にかかわる言動」が表出したり、続いたりすることの要因として母の言動が関係しているときは A に素直に謝ることとした。行動記録による面接は継続し、母の A への支援の状況についても確認を行った。肯定的なかわりには称賛を行い、否定的なかわりには母の置かれている状況や困難さについて傾聴、共感的反応を行いながらも改めて支援方針について確認を行った。また、母が A への否定的なかわりについて振り返りが行えていた場合は称賛を行った。

（6）記録の分析方法：母の書いた日誌をもとに、一週間の中で標的行動が生起した回数をカウントした。同一文脈で複数回表出されている場合は一回とした。

（7）倫理的配慮：母に支援方法や研究結果の発表について十分な説明を行う同意を得たうえで実施した。

## 3. 結果

BL 期において、A の週当たりの行動問題の生起頻度は平均 5.5 回であったが、支援Ⅰ期においての生起頻度は平均 3.4 回、支援Ⅱ期においては平均 3 回であった。また、BL 期では、実際に自殺を予期させるような行動がみられていたが、それらの言動を行うといったことは減少傾向となり、持続時間も短くなっていった。母親の支援の工夫や、A へのかかわり方にも変化がみられるようになった。

## 4. 考察

本研究の結果、行動コンサルテーションの有効性が示唆された。これには、機能的アセスメントを実施し、不安行動を機能や出現に関係する要因を明らかにしたこと、母親が継続的に行動記録を行ったこと、行動記録をもとに面接を行い母親への心理的支援とともに母親自身の支援の振り返りや気づきが促されたこと、母親自身が気持ちの整理し、次週へ向かっていく構えをもつことができたことが影響したと考えられる。

一方、支援の経過の中で、一時的に母親の精神的な負担が強まることもあり、そのことが本人の行動問題の出現に影響を及ぼすことがあった。そのため、支援を担った母親へのサポートの充実や、コンサルテーションにおいて支援者の負担軽減を図る工夫について検討していくことが求められる。

（MIYAKAWA Takuto, WATANABE Masataka）